

施策分析シート（平成22年度）

No1

施策名	効率的な財政運営	施策No	15-02	部課名	総務企画部財政課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
目的	複雑化・多様化する区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供していくため、簡素で効率的な財政運営を行い、財政基盤の強化を図っていく。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	経常収支比率	76.9%	75.5%	79.6%		75.0%	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
	公債費比率	7.3%	6.0%	5.3%		7.0%	地方債元利償還額 / 標準財政規模等 × 100
	起債残高	253 (278)	228 (249)	212 (230)	201 (216)	180	単位:億円 ()内は介護含む額
基金残高	277 (278)	299 (303)	261 (264)	244 (245)	210	単位:億円 ()内は介護含む額	
現状と課題（指標分析）	これまで行政改革の推進や事務事業の再点検・再構築に全庁を挙げて積極的に取り組んできた結果、平成17年度予算以降、5年連続で特別な財源対策をとらずに収支均衡型の予算を編成することができ、財政の健全化に一定の成果を上げてきた。 21年度以降は、景気低迷の影響により、歳入の根幹をなす特別区税や特別区財政調整交付金が大きく減少するなど、財政環境は予断を許さない状況にある。一方で、少子高齢化に伴う福祉関係経費の増加や学校施設等の社会資本の整備更新など今後も多額の行政需要が見込まれており、収支見直しを見極めた上で、簡素で効率的な財政運営を行っていく必要がある。 12年度以来、総務省方式の財務書類を作成・公表しているが、説明責任の向上と経営力の強化に向け、より客観的な財務分析を行うなど、公会計制度改革を推進していく必要がある。						
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 区民ニーズに的確に応える行政サービスを安定的かつ継続的に提供するとともに、将来見込まれる行政需要にも適切に対応していくため、23年度以降の予算編成においても引き続き、収支均衡型の予算を目指していく。また、基金及び起債については、中長期的な視点に立った活用等を行うことにより、景気動向などの外部要因に左右されない強固で弾力的な財政基盤の構築を目指していく。 「総務省改訂モデル」による財務書類や包括年次財務報告書の作成・公表にとどまらず、事業別のコスト分析等に活用できるよう、事業別財務書類の作成・分析を試行するなど、全庁を挙げて公会計制度改革を推進する。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、簡素で効率的な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策分析シート（平成22年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度 設定	今年度 設定	
公会計制度調査研究	01-03-01	8,452	8,452	重点的 に推進	重点的 に推進	区独自の一步進んだ取組を推進
区債元利償還金(一般会 計)	01-03-02	4,058,141	3,588,382	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
公債諸費(支払・発行手数料、償還公告料)	01-03-03	874	1,371	継続	継続	今後も必要経費を計上
基金費	01-03-04	4,588,093	2,622,686	重点的 に推進	重点的 に推進	安定した区政運営に不可欠
合 計		8,655,560	6,220,891			